

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統轄 井上 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統轄 井上 光弘
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	13,885	14,567	28,213
経常利益	(百万円)	2,778	2,980	5,493
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,947	2,131	3,731
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,152	1,801	4,251
純資産額	(百万円)	51,346	53,737	52,807
総資産額	(百万円)	59,985	61,786	61,821
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	91.64	100.32	175.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.59	86.96	85.41
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,649	1,581	4,980
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,970	225	4,021
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	652	973	1,389
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	15,285	15,629	14,889

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.00	51.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、半導体や自動車関連製品の生産増加に加え、合理化や省力化の需要を背景とした設備投資が堅調でした。しかしながら、日銀が平成30年10月1日に発表した9月の短期経済観測調査では、景気の先行きに懸念が出てきていることが示されています。

世界経済を見ると、米国による自動車関税の引き上げ、米中の貿易摩擦による輸出や投資が落ち込むリスクがあり、先行きは楽観視できません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し617億86百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億64百万円減少し80億49百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億30百万円増加し537億37百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における売上高は145億67百万円となり、前第2四半期連結累計期間138億85百万円と比較すると、4.9%の増収となりました。利益面では、営業利益は29億8百万円となり、同27億36百万円と比較すると6.3%の増益、経常利益は29億80百万円となり、同27億78百万円と比較すると7.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億31百万円となり、同19億47百万円と比較すると9.5%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要が好調だったため、売上高は65億33百万円（前第2四半期連結累計期間比7.5%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加によってセグメント利益は18億60百万円（同13.8%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内と東南アジアが堅調だったため、売上高は47億79百万円（同2.6%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加によって、セグメント利益は7億7百万円（同14.4%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、欧米での売上げが好調だったため、売上高は21億10百万円（同2.7%の増収）となりました。利益面では、経費の増加と製品構成の影響によって、セグメント利益は1億98百万円（同36.6%の減益）となりました。

建築機器事業は、東南アジアの売上げが好調だったため、売上高は11億43百万円（同4.6%の増収）となりました。利益面では原材料と経費の増加によって、セグメント利益は1億41百万円（同16.4%の減益）となりました。

海外売上高は、45億23百万円（前第2四半期連結累計期間比5.2%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

売上げ増加に伴う利益の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことによって、キャッシュ・フロー全体の増減もプラスになりました。主な科目ごとの要因は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入142億67百万円、税金等調整前当期純利益29億80百万円の増加に対し、定期預金の預入による支出128億40百万円、有価証券の取得による支出20億円、法人税等の支払額15億77百万円、親会社による配当金等の支払額8億70百万円等による減少がありましたが、前連結会計年度末より7億39百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には156億29百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、15億81百万円の収入（前第2四半期連結累計期間比40.3%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益29億80百万円、減価償却費5億87百万円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額15億77百万円、売上債権の増加2億24百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億25百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は19億70百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入142億67百万円、有価証券の償還による収入12億99百万円であります。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出128億40百万円、有価証券の取得による支出20億円、有形固定資産の取得による支出4億86百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、9億73百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比49.3%増）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額8億70百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4億52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	6,624	31.18
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	962	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	745	3.51
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	3.05
高田 洋子	東京都大田区	646	3.04
御器谷 春子	東京都大田区	644	3.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	568	2.68
有限会社ミキヤコーポレーション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.66
計	-	13,286	62.53

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式(リテール信託口・株式管理)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成26年11月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在で785千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.

保有株券等の数 株式 785,000株

株券保有割合 3.60%

3. 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成28年6月15日現在で1,129千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー

住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA

保有株券等の数 株式 1,129,700株

株券保有割合 5.18%

4. 平成30年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーが平成30年1月16日現在で923千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数 株式 923,300株
株券保有割合 4.23%

5. 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成30年4月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行をのぞき、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 596,758	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 380,200	1.74
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 163,400	0.75
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 5,000	0.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,237,200	212,372	-
単元未満株式	普通株式 10,495	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,372	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,600	-	555,600	2.55
計	-	555,600	-	555,600	2.55

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,904	25,170
受取手形及び売掛金	17,310	17,505
有価証券	4,699	5,399
商品及び製品	3,227	3,080
仕掛品	276	269
原材料及び貯蔵品	1,844	1,906
その他	341	315
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	43,602	43,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,053	11,101
減価償却累計額	5,318	5,469
建物及び構築物(純額)	5,734	5,632
機械装置及び運搬具	3,698	3,778
減価償却累計額	2,569	2,643
機械装置及び運搬具(純額)	1,128	1,134
工具、器具及び備品	6,791	6,811
減価償却累計額	6,191	6,228
工具、器具及び備品(純額)	599	582
土地	3,684	3,680
リース資産	1,716	1,778
減価償却累計額	583	650
リース資産(純額)	1,133	1,127
建設仮勘定	210	187
有形固定資産合計	12,492	12,345
無形固定資産		
その他	485	593
無形固定資産合計	485	593
投資その他の資産		
投資有価証券	3,540	3,625
長期貸付金	60	54
繰延税金資産	1,168	1,130
その他	488	410
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	5,241	5,204
固定資産合計	18,218	18,143
資産合計	61,821	61,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751	828
リース債務	205	201
未払法人税等	1,651	882
賞与引当金	629	639
役員賞与引当金	20	9
その他	1,550	1,393
流動負債合計	4,807	3,954
固定負債		
リース債務	923	922
退職給付に係る負債	2,545	2,569
役員退職慰労引当金	383	252
資産除去債務	11	11
その他	341	338
固定負債合計	4,205	4,094
負債合計	9,013	8,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	48,805	50,065
自己株式	918	918
株主資本合計	51,661	52,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,188
為替換算調整勘定	23	353
退職給付に係る調整累計額	23	26
その他の包括利益累計額合計	1,139	809
非支配株主持分	7	6
純資産合計	52,807	53,737
負債純資産合計	61,821	61,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,885	14,567
売上原価	6,683	7,011
売上総利益	7,201	7,555
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,171	1,176
賞与引当金繰入額	341	355
退職給付費用	83	75
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
販売促進費	425	477
研究開発費	386	452
その他	2,039	2,091
販売費及び一般管理費合計	4,465	4,647
営業利益	2,736	2,908
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	30	35
為替差益	10	34
受取家賃	16	16
その他	24	36
営業外収益合計	96	141
営業外費用		
売上割引	50	52
その他	3	16
営業外費用合計	53	68
経常利益	2,778	2,980
特別利益		
固定資産売却益	98	-
特別利益合計	98	-
特別損失		
固定資産売却損	57	-
特別損失合計	57	-
税金等調整前四半期純利益	2,819	2,980
法人税等	871	848
四半期純利益	1,947	2,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,947	2,131

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,947	2,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	50
為替換算調整勘定	26	377
退職給付に係る調整額	8	2
その他の包括利益合計	205	330
四半期包括利益	2,152	1,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,152	1,801
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,819	2,980
減価償却費	533	587
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	19
受取利息及び受取配当金	44	54
売上債権の増減額(は増加)	324	224
たな卸資産の増減額(は増加)	275	19
仕入債務の増減額(は減少)	431	79
未払消費税等の増減額(は減少)	169	86
その他	59	400
小計	3,065	3,094
利息及び配当金の受取額	48	65
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	464	1,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649	1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,481	12,840
定期預金の払戻による収入	15,762	14,267
投資有価証券の取得による支出	1,010	12
有価証券の取得による支出	1,600	2,000
有価証券の償還による収入	801	1,299
有形固定資産の取得による支出	488	486
有形固定資産の売却による収入	247	0
無形固定資産の取得による支出	178	75
その他	22	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,970	225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	552	870
その他	99	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	652	973
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1	739
現金及び現金同等物の期首残高	15,286	14,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,285	15,629

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	393百万円	347百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	24,066百万円	25,170百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,781	12,940
有価証券の現金同等物	3,999	3,399
現金及び現金同等物	15,285	15,629

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	552	26.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	637	30.0	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	871	41.0	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	733	34.5	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	6,078	4,658	2,054	1,093	13,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,078	4,658	2,054	1,093	13,885
セグメント利益	1,635	618	313	169	2,736

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	6,533	4,779	2,110	1,143	14,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,533	4,779	2,110	1,143	14,567
セグメント利益	1,860	707	198	141	2,908

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	91円64銭	100円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,947	2,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,947	2,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,247	21,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....733百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....34.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月6日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

日東工器株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。